

決算期	3月31日
株主配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告掲載紙	日本経済新聞
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

単元未満株式の買取

単元未満株式(1株から999株の株式)の買取については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いいたしております。なお、1株当たりの買取価格は取扱窓口にご請求があった日の東京証券取引所の最終価格です。

単元未満株式の買増

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しておりますので、単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。

株券失効制度について

株券を喪失した場合は、「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人(中央三井信託銀行)のフリーダイヤル(0120-87-2031)又はホームページ(http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)をご利用ください。
また、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は、上記ホームページをご利用ください。(フリーダイヤルでは受付しておりませんので、ご注意ください。)

上場証券取引所 東京証券取引所

株主の皆様へ

第8期事業報告

2004年4月1日～2005年3月31日



Mitsui Chemicals



決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。 <http://www.mitsui-chem.co.jp/>

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第8期(2004年4月1日から2005年3月31日まで)の営業年度は、2005年3月31日をもって終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、設備投資や輸出の増加を背景に回復基調で推移したものの、年度後半は、個人消費や輸出の伸びが鈍化するなど、景気の減速傾向が見られました。

化学工業界におきましては、生産、出荷とも堅調に推移したものの、年度を通じて原燃料価格の高騰が続き、特に年度後半は原料ナフサ価格が1980年代半ば以来の高水準となったことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、当期の連結ベースでの業績は、売上高は1兆2,275億円(対前年度比1,380億円増加)、営業利益は805億円(対前年度比266億円増加)、経常利益は797億円(対前年度比320億円増加)、当期純利益は262億円(対前年度比137億円増加)となりました。

当社単独では、売上高は8,335億円(対前年度比1,151億円増加)、営業利益は429億円(対前年度比147億円増加)、経常利益は446億円(対前年度比138

億円増加)、当期純利益は63億円(対前年度比6億円減少)となりました。

去る6月28日に、第8期定時株主総会を開催いたしました。以上のような業績などについてのご報告及び議案に関する決議を、全て予定通り行うことができましたので、ご報告申し上げます。

2005年度のわが国経済は、米国や中国・東南アジアを中心とする世界的な景気回復を受け、輸出及び設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続くものと見込まれますが、原油価格の高騰など懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況にあります。一方、当社の事業環境は、原燃料価格の高騰が続くことで収益が圧迫される恐れがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向けて、2004年度を初年度とする4か年中期経営計画を策定し、実行に移しております。2年目となる2005年度におきましては、この中期経営計画の基本戦略に基



づき、「変革への挑戦」、「量的拡大から質的拡大への転換」をキーワードに、特に機能性材料分野の拡大・成長を第一優先とした事業ポートフォリオの見直しを行います。また、引き続き革新的な企業風土の醸成と当社グループ全体の最適化を推進してまいります。さらに、質的拡大を支える課題として、全社最適に基づく生産現場力の強化に取り組み、製造業の原点に立ち返った事故・労災防止及び法令遵守に係る運営体制の見直しを図ってまいります。

当社グループでは、このたび「CSR(社会貢献)委員会」を設置するなどCSRの推進体制を整備し、従来から推進してきた環境・安全・品質の確保、地域貢献活動、法令・ルール遵守の徹底などの諸活動をさらに充実、強化していくことといたしました。これにより、株主の皆様を始めとするステークホルダーの信頼を一層高めつつ、当社グループの企業理念である「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」の更なる実現を目指してまいります。

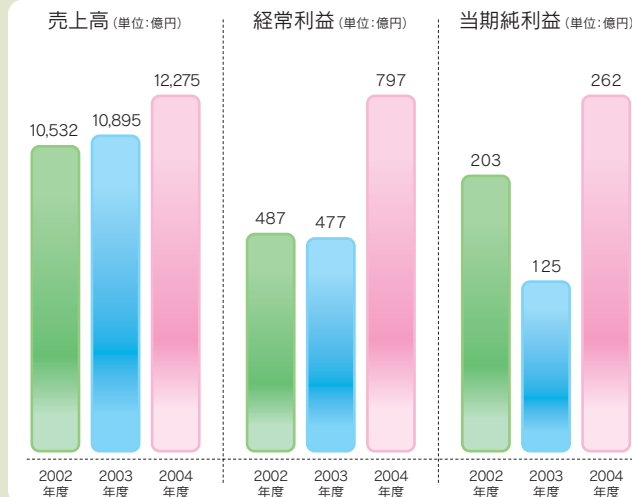
株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

社長 藤吉 建二

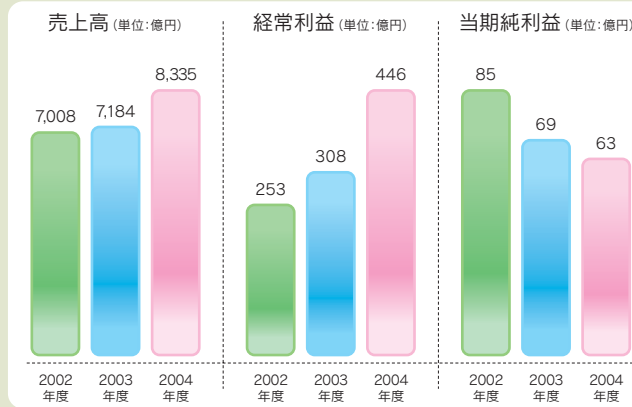
財務ハイライト

連結



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

単独



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

営業の概況(連結)

当期の営業の概況についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。

機能性材料分野

機能化学品

当セグメントの売上高は、前年度に比べ31億円増の1,834億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。
また、営業利益は36億円減の91億円となりました。

主要製品

不織布、合成パルプ、ガス用及び給水・給湯用配管システム、通気性フィルム、半導体材料、電子回路材料、表示材料、トナーバインダー、殺虫剤、殺菌剤、生活環境用殺虫剤、光機能材料、光機能原料、ファイン誘導品、ポリオレフィン製造用触媒、眼鏡レンズ用モノマー、医薬関連材料、ハイドロキノン

ポリイミドフレキシブル基材 「ネオフレックス®」生産能力増強

携帯電話内部の配線板などに使用される「ネオフレックス®」につき、拡大するアジア市場に対応し、生産設備能力増強を行いました。



ネオフレックス®



携帯電話内部の配線板に使用

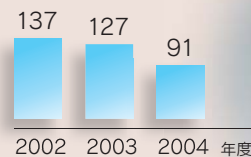
紙おむつ向け通気性フィルム タイで現地生産決定

衛生材料の東・東南アジアにおけるリーダーの地位強化を図るため、タイの子会社ミツイハイジーンマテリアルズ社で紙おむつ向け通気性フィルムの新規生産を決定し、生産設備新設工事に着工しました。

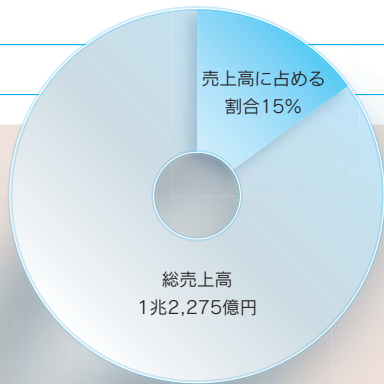


通気性フィルムを使用した紙おむつ

営業利益



単位: 億円



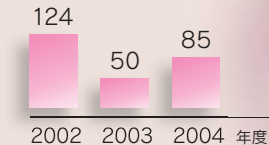
機能樹脂

当セグメントの売上高は、前年度に比べ297億円増の2,628億円、売上高全体に占める割合は21%となりました。
また、営業利益は35億円増の85億円となりました。

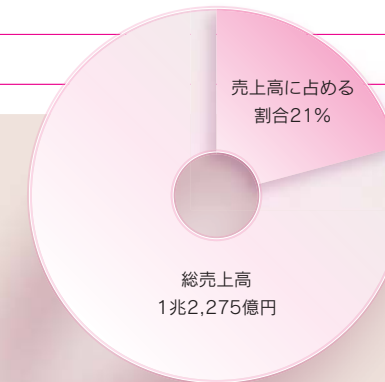
主要製品

エチレン・プロピレンゴム、熱可塑性エラストマー、α-オレフィンコポリマー、接着性ポリオレフィン、特殊樹脂、高機能樹脂、接着剤、製紙材料、塗料用原料樹脂、ワックス、石油樹脂、ウレタン原料、ウレタン樹脂

営業利益



単位: 億円



医療・実験用器具

メチルペンテンポリマー 「TPX®」生産能力増強

情報電子材料分野及び産業材分野の需要拡大に対応し、耐熱性、離型性、耐薬品性に優れた機能性ポリマー「TPX®」の生産能力増強を決定しました。

新規機能性エラストマー 「タフマー®XMシリーズ」販売開始

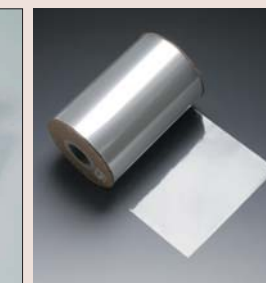
従来のタフマー®に比べ、フィルム改質材として使用する際に、低温でのフィルム融着や貯蔵・輸送時の粘着防止などに性能を発揮し、高速包装を可能にする新シリーズの販売を開始しました。



電子レンジ用ラップ



包装用フィルムの性質を改良



タフマー®XMシリーズ使用フィルム

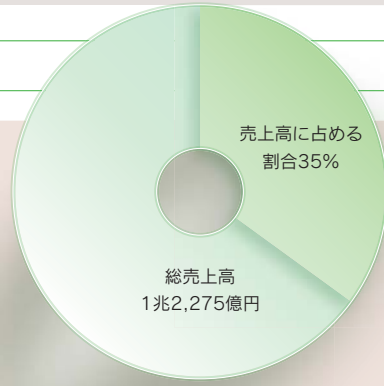
石油化学・基礎化学品分野

基礎化学品

当セグメントの売上高は、前年度に比べ912億円増の4,272億円、売上高全体に占める割合は35%となりました。
また、営業利益は149億円増の360億円となりました。

主要製品

高純度テレフタル酸、ポリエチレン テレフタレート、フェノール、アセトン、ビスフェノールA、メチルイソブチルケトン、アニリン、エポキシ樹脂、エチレンオキサライド、エチレングリコール、エタノールアミン、メタアクリル酸メチル、ホルマリン、液体アンモニア、尿素、メラミン



高純度テレフタル酸 タイで生産能力増強

ポリエステル繊維やPETボトルの原料である高純度テレフタル酸のアジア地区における需要増加に対応するため、タイの子会社サイアム ミツイ ビーティーイー社でプラント増設工事に着工しました。



ボトル用PET樹脂



ポリエステル繊維



フェノールを原料とするポリカーボネート樹脂



大阪工場フェノールプラント

フェノール原料クメン全量自製化

フェノール事業の競争力を一層強化するため、フェノール原料として従来一部購入していたクメンの自社生産能力を増強し、当社で使用する全量を自製化できる体制を整えました。

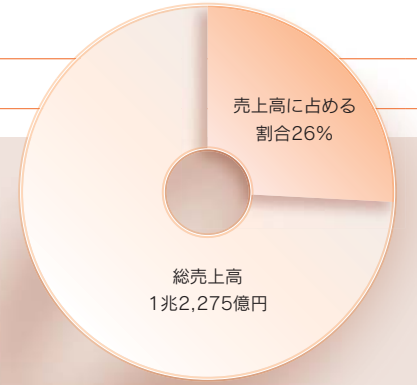
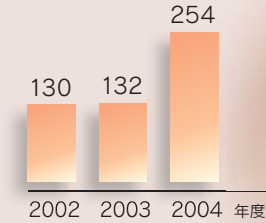
石油化学

当セグメントの売上高は、前年度に比べ178億円増の3,166億円、売上高全体に占める割合は26%となりました。
また、営業利益は122億円増の254億円となりました。

主要製品

エチレン、プロピレン、高密度ポリエチレン、低密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、ポリプロピレン、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、直鎖状低密度ポリエチレンフィルム

営業利益



出光興産との合併新会社「プライムポリマー」設立

ポリオレフィン事業の競争力を強化するため、事業規模の拡大とシナジー効果の発揮による事業価値の最大化を目指し、出光興産株式会社との間で合併新会社を設立、営業開始しました。



合併契約書調印式

大阪工場プロピレンセンター稼動

従来のエチレン型コンビナートからの構造改革を図り、ポリプロピレンやフェノールなどプロピレン誘導品事業の強化を図るため、プロピレン生産新設備を大阪工場に建設し、稼動を開始しました。



プロピレン新設備

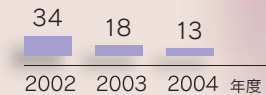
その他

当セグメントの売上高は、前年度に比べ38億円減の375億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。
また、営業利益は5億円減の13億円となりました。

主要事業

プラント建設・メンテナンス事業、倉庫運送事業、試験・分析事業

営業利益



(注) 当期より、一部の連結子会社について帰属する事業区分を変更するとともに、各事業区分に直読できない費用の配賦方法を変更しております。
なお、2003年度のセグメント別営業利益は、いずれも変更後の事業区分及び配賦方法に組み替えて表示しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	2005年 3月期	2004年 9月中間期	2004年 3月期
資産の部			
流動資産	4,973	4,623	4,405
現金預金	282	279	281
受取手形・売掛金	2,254	2,237	2,113
棚卸資産	1,844	1,595	1,532
その他	593	512	479
固定資産	7,079	7,182	7,480
有形固定資産	5,209	5,243	5,488
建物・構築物	1,198	1,212	1,225
機械装置・運搬具	2,005	2,102	2,078
土地	1,722	1,730	1,900
その他	284	199	285
無形固定資産	241	272	323
投資その他の資産	1,629	1,667	1,669
投資有価証券	1,215	1,170	1,188
その他	414	497	481
資産合計	12,052	11,805	11,885

2005年3月31日現在

科目	2005年 3月期	2004年 9月中間期	2004年 3月期
負債の部			
流動負債	4,405	4,455	4,409
支払手形・買掛金	1,549	1,409	1,363
短期借入金	1,468	1,441	1,502
コマーシャルペーパー	210	283	277
1年以内償還社債	111	413	531
その他	1,067	909	736
固定負債	3,134	3,220	3,253
社債	1,321	1,321	1,413
長期借入金	1,113	1,137	1,103
その他	700	762	737
負債合計	7,539	7,675	7,662
少数株主持分	455	388	389
資本の部			
資本金	1,032	1,032	1,032
資本剰余金	669	669	669
利益剰余金	2,315	2,019	2,101
その他有価証券評価差額金	166	127	140
為替換算調整勘定	△93	△79	△84
自己株式	△31	△26	△24
資本合計	4,058	3,742	3,834
負債、少数株主持分及び資本合計	12,052	11,805	11,885

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結損益計算書

2004年4月1日～2005年3月31日

科目	2004年度	2003年度	増減
売上高	12,275	10,895	1,380
営業費用	11,470	10,356	1,114
営業利益	805	539	266
営業外収益	153	119	34
営業外費用	161	181	△20
経常利益	797	477	320
特別利益	171	53	118
特別損失	421	308	113
税金等調整前当期純利益	547	222	325
法人税、住民税及び事業税	254	111	143
法人税等調整額	△23	△32	9
少数株主利益	54	18	36
当期純利益	262	125	137

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

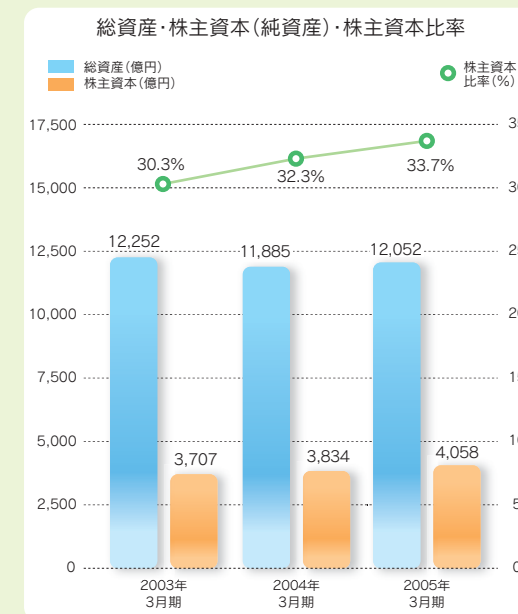
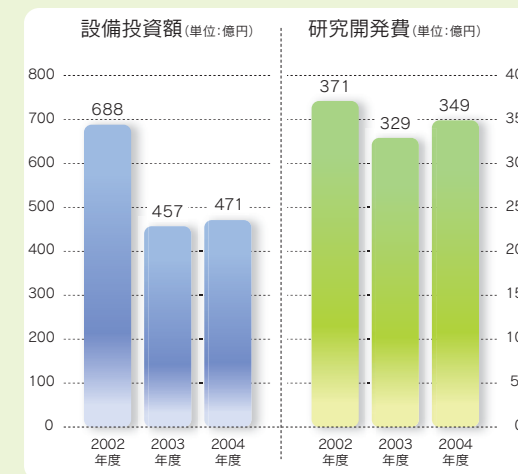
連結キャッシュ・フロー計算書

2004年4月1日～2005年3月31日

科目	2004年度	2003年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	965	822	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331	△258	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	△543	△89
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△7	6
現金及び現金同等物の増減額	1	14	△13
現金及び現金同等物の期首残高	280	266	14
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	△0	0	△0
現金及び現金同等物の期末残高	281	280	1

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

主要指標(連結)



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

単独財務諸表

貸借対照表

2005年3月31日現在

科目	2005年 3月期	2004年 9月中間期	2004年 3月期
資産の部			
流動資産	3,242	3,119	2,883
現金預金	70	74	69
受取手形・売掛金	1,545	1,610	1,481
棚卸資産	1,029	918	872
その他	599	523	468
貸倒引当金	△1	△6	△7
固定資産	5,624	5,651	5,920
有形固定資産	3,254	3,258	3,462
建物	578	588	596
機械装置	846	869	788
土地	1,420	1,428	1,594
その他	410	373	484
無形固定資産	158	166	196
投資その他の資産	2,212	2,227	2,262
投資有価証券	1,910	1,858	1,902
その他	360	421	389
貸倒引当金	△58	△52	△29
資産合計	8,866	8,770	8,803

科目	2005年 3月期	2004年 9月中間期	2004年 3月期
負債の部			
流動負債	2,887	3,020	2,871
買掛金	1,116	978	998
短期借入金	522	547	536
コマーシャルペーパー	210	270	260
1年以内償還社債	100	400	500
その他	939	825	577
固定負債	2,402	2,368	2,390
社債	1,300	1,300	1,400
長期借入金	531	471	390
その他	571	597	600
負債合計	5,289	5,388	5,261
資本の部			
資本金	1,032	1,032	1,032
資本剰余金	669	669	669
利益剰余金	1,744	1,581	1,728
利益準備金	125	125	125
任意積立金	1,458	1,457	1,438
当期(中間)未処分利益	161	△1	165
その他有価証券評価差額金	155	118	129
自己株式	△23	△18	△16
資本合計	3,577	3,382	3,542
負債及び資本合計	8,866	8,770	8,803

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

損益計算書

2004年4月1日～2005年3月31日

科目	2004年度	2003年度	増減
売上高	8,335	7,184	1,151
営業費用	7,906	6,902	1,004
営業利益	429	282	147
営業外収益	129	144	△15
営業外費用	112	118	△6
経常利益	446	308	138
特別利益	178	60	118
特別損失	424	304	120
税引前当期純利益	200	64	136
法人税、住民税及び事業税	157	42	115
法人税等調整額	△20	△47	27
当期純利益	63	69	△6
前期繰越利益	122	120	2
中間配当額	24	24	△0
当期末処分利益	161	165	△4

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

利益処分のご報告

摘要	金額
当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	16,121,571,310
固定資産圧縮積立金取崩額	91,434,684
特別償却積立金取崩額	115,873,855
合計	16,328,879,849
これを次のとおり処分いたします	
株主配当金(1株につき4円)	3,139,728,200
取締役賞与金	60,000,000
監査役賞与金	6,700,000
固定資産圧縮積立金	62,998,866
次期繰越利益	13,059,452,783
合計	16,328,879,849
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	12,147,628
これを次のとおり処分いたします	
その他資本剰余金次期繰越高	12,147,628

(注) 2004年12月7日に2,357,307,366円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

●単位:円

三井化学第2回触媒科学国際シンポジウム開催



当社は、本年3月22、23日の両日、千葉県木更津市のかずさアカデミアホールにて「三井化学第2回触媒科学国際シンポジウム」を開催しました。

このシンポジウムは、高機能材料・物質の創出を通して豊かな社会の発展に寄与する触媒科学について、世界中の研究者の交流の場と、新たな知の創造の場となることを期待して、当社が主催し、千葉県をはじめとする関係自治体及び学会の後援、協賛を頂いて開催したものです。

今回は「精密合成を目指したグリーン触媒最前線」をテーマに、国内外における触媒開発の先導者8名をお招きしてご講演を頂き、産官学の各界から約1,200名の参加がありました。

また、今回のシンポジウムにあわせて、化学及び化学産業の持続的発展に寄与することを目的として当社が新たに制定した、触媒科学の分野で優れた業績をあげた研究者を表彰する「三井化学触媒科学賞」の授賞式及び受賞者の記念講演も行いました。



ウェルカムパーティーにご出席の野依教授ご夫妻
(2001年ノーベル化学賞受賞)

フランスで当社初の海外シンポジウム開催

三井化学第2回触媒科学国際シンポジウムの開催に先立ち、昨年11月22日に、フランスのルイ・パスツール大学 (ULP) 内にある超分子科学工学研究所 (ISIS) において、「三井化学シンポジウム at ISIS-ULP」を開催しました。

このシンポジウムは、「新しい機能を発現させる先端材料」をテーマに、欧州での先端材料分野における研究機関との協調と、ビジネス機会創出を目的として開催したものです。

2003年3月の三井化学第1回触媒科学国際シンポジウムにおいて、1987年ノーベル化学賞受賞者であり、ISISを統括されるレーン教授にご講演を頂いたことから、今回、当社初の海外シンポジウムをISISにおいて開催することとなりました。

このシンポジウムでは、国内外の先端材料の研究に携わる6名の研究者の講演と15件のポスター発表が行われ、欧州の大学、企業を中心に約180名が参加しました。



会場のISIS-ULP



レーン教授の講演

講演者と演題

基調講演

- K.B. シャープレス 教授 (アメリカ、スクリプス研究所) **2001年ノーベル化学賞受賞**
「不斉触媒探求の旅: 原点に立ち返って」

招待講演

- 香月 昴 教授 (九州大学)
「環境に負荷をかけない合成化学を目指して」
- E.N. ジェイコブセン 教授 (アメリカ、ハーバード大学)
「不斉触媒における合成化学のおよび反応機構的研究」
- R.R. シュロック 教授 (アメリカ、マサチューセッツ工科大学)
「遷移金属-炭素間に多重結合を持つ高酸化状態モリブデン及びタングステン錯体の化学」
- 藤嶋 昭 理事長 (神奈川科学技術アカデミー)
「TiO₂光触媒: 現状と将来動向」
- P.R. グルーバー 博士 (アメリカ、ネイチャーワークス社)
「再生可能資源由来の材料」
- R.A. シェルドン 教授 (オランダ、デルフト工科大学)
「高付加価値化学品の持続的生産のためのグリーンケミストリーと触媒」
- 昇 忠仁 研究主幹 (三井化学(株)マテリアルサイエンス研究所)
「新規ホスファゼン触媒の開発とその工業化」

三井化学 触媒科学賞 受賞者記念講演

- E.N. ジェイコブセン 教授 (アメリカ、ハーバード大学)
「選択性と一般性の両立をめざして」
- 小林 修 教授 (東京大学)
「環境低負荷型有機合成反応を指向した新規触媒の開発」



シャープレス教授の講演



当社中西社長より表彰状を受け取る
ジェイコブセン教授



受賞のご挨拶をされる小林教授

グループ会社の状況

2005年3月31日現在

1 連結子会社（72社）のうち、
主要なもの、右のとおりです。

会社名	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)	セグメント	
			機能樹脂	石油化学
三井武田ケミカル株式会社	20,008	51.00	機能樹脂	石油化学
大阪石油化学株式会社	5,000	100.00	石油化学	基礎化学品
下関三井化学株式会社	4,000	100.00	石油化学	機能樹脂
東セロ株式会社	3,450	53.39	石油化学	機能化学品
北海道三井化学株式会社	2,000	100.00	機能樹脂	機能化学品
三池染料株式会社	1,300	100.00	機能化学品	その他(米国における事業の統括会社)
Mitsui Chemicals America, Inc.	72百万米ドル	100.00	その他(米国における事業の統括会社)	基礎化学品
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	54百万米ドル	90.00	機能樹脂	機能樹脂
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	35百万米ドル	100.00	機能樹脂	基礎化学品
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	66百万米ドル	100.00	基礎化学品	基礎化学品
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	2,800百万タイバーツ	50.02	基礎化学品	基礎化学品
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	566百万タイバーツ	100.00	機能化学品	機能化学品

(注)

1. 左記は、当社が直接出資している連結子会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社であります。

2. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。

3. 出資比率は、直接及び間接所有の合計であります。

4. 2005年4月1日より、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を目的とする株式会社プライムポリマー(資本金20,000百万円、当社65%出資)が営業を開始しました。

2 持分法適用会社（71社）のうち、
主要なもの、右のとおりです。

会社名	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)	セグメント	
			機能樹脂	石油化学
東洋エンジニアリング株式会社	13,018	24.87	その他(産業設備の設計及び建設)	機能樹脂
日本ジーイープラスチック株式会社	9,800	41.00	機能樹脂	石油化学
三井・デュポン ポリケミカル株式会社	6,480	50.00	石油化学	石油化学
京葉エチレン株式会社	6,000	22.50	石油化学	機能樹脂
日本エイアンドエル株式会社	5,996	33.00	機能樹脂	機能樹脂
ジェムビーシー株式会社	3,600	42.00	機能樹脂	機能樹脂
三井・デュポン フロロケミカル株式会社	2,880	50.00	機能樹脂	機能樹脂
山本化成株式会社	2,134	34.56	機能化学品	石油化学
日本ポリスチレン株式会社	2,000	50.00	石油化学	機能化学品
本州化学工業株式会社	1,501	26.93	機能化学品	機能化学品
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	160百万米ドル	45.00	基礎化学品	基礎化学品
P.T. Petnesia Resindo	29百万米ドル	41.58	基礎化学品	基礎化学品
Thai PET Resin Co., Ltd.	900百万タイバーツ	40.00	基礎化学品	基礎化学品
Mitsui Hi-Polymer(Asia) Ltd.	11百万米ドル	50.00	石油化学	石油化学

(注)

1. 左記は、当社が直接出資している持分法適用会社のうち、次のいずれかに該当する会社であります。

①当社の出資比率が20～50%の上場会社

②当社の出資比率が20～50%の非上場会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社

2. 出資比率は、直接及び間接所有の合計であります。

会社の概況

2005年3月31日現在

商号 三井化学株式会社
 発行済株式総数 789,156,353株
 資本金 103,226,116,199円
 従業員数 4,937人

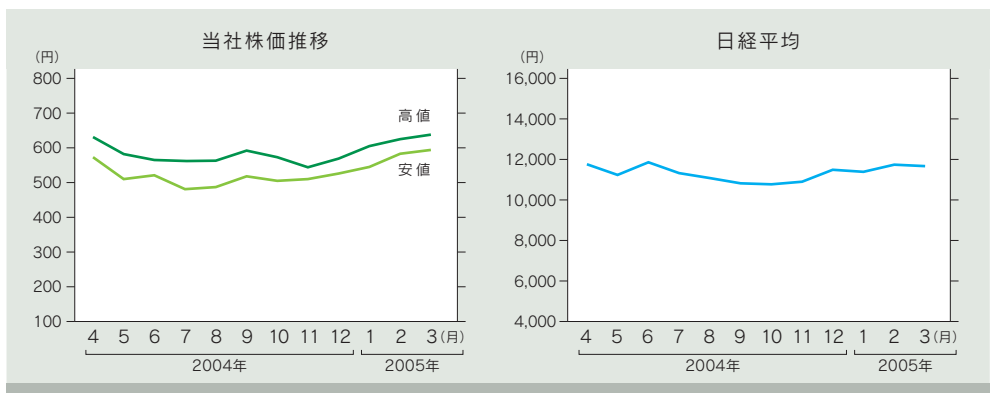
役員

2005年6月28日現在

- 取締役
 - 会長 幸二一 治宏之隆 一一一
 - (代)社長 宏建 紘稔 進彰 善信 景博 鉦
 - (代)副社長 西吉 永中 川口 原野 浦野
 - 専務取締役 中藤 富田 谷山 篠桑 佐梶 佐
 - 専務取締役 片木 吉八 石山 森木 町小 鈴得 中岩 船野 古原 三本 工大
 - 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役
 - 常務取締役 常務取締役 常務取締役
- 執行役員
 - (※)専務執行役員 眞峰 浩俊 勝茂 則吉 良基 淳 良正 義幸 裕 昭 康
 - (※)専務執行役員 板村 田森 山下 原田 西木 丸川 淵越 崎賀 浦城 藤村 伊集院
 - 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員
 - (※)執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員
 - (※)執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員
- 監査役
 - 常勤監査役 菅山 山西 伊集院
 - 常勤監査役 原本 本田
 - 監査役 信 律 憲 敬
 - 監査役 行 夫 男 宇 功
 - 監査役



株価推移



(注) 1. (代)の各氏は、代表取締役であります。
 2. (※)の各氏は、執行役員待遇であります。
 3. 監査役のうち山本憲男氏、西田敦字氏及び伊集院功氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。